



平成 30 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 **▲▲ 株式会社ミツウロコグループホールディングス**
代 表 者 名 代表取締役社長グループ CEO 田 島 晃 平
(コード番号 8131 東証第 1 部)
問 合 せ 先 コーポレートオペレーションセンター 出 口 和 歌 子
(TEL 03 - 3275 - 6300)

子会社の組織再編に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 7 月 17 日に公表しましたとおり、子会社の組織再編を実施しており、このたび平成 30 年 10 月 17 日開催の取締役会において、平成 31 年 1 月 1 日を効力発生日として株式会社ミツウロコ（以下「ミツウロコ」という。）の印刷事業を株式会社トライフォース（以下「トライフォース」という。）に承継させることを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件会社分割は、連結子会社間における手続となるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 組織再編の目的

平成28年5月における印刷事業譲受以降、ミツウロコにおける印刷事業は、ミツウロコグループ全体の販売促進物および広告宣伝印刷物の品質向上を図り、内製化による経費削減を進めてまいりましたが、このたび、印刷事業のより主体的かつ柔軟で機動性の高い経営による発展を目的として、平成30年10月1日に設立した新会社（株式会社トライフォース）に印刷事業を承継し、独立することといたしました。

2. 組織再編の要旨

(1) 組織再編の日程

	分割会社	承継会社
商号	株式会社ミツウロコ	株式会社トライフォース
経営会議決議日	平成 30 年 10 月 17 日	平成 30 年 10 月 17 日
契約締結日	平成 30 年 11 月上旬（予定）	平成 30 年 11 月上旬（予定）
効力発生日	平成 31 年 1 月 1 日	

(2) 会社分割の方式

当社 100%子会社であるミツウロコを分割会社とし、ミツウロコ 100%子会社であるトライフォースを承継会社とする吸収分割により行います。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件分割による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金

本件分割による当事者会社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割会社との間で締結予定の吸収分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日においてミツウロコが営むプリンティング&パブリケーションズ事業のために有する資産及び権利、債務及び義務、ならびにこれらに付随する権利義務（契約上の地位を含む）を承継します。

(7) 債務履行の見込み

分割会社であるミツウロコ及び承継会社であるトライフォースともに、本件分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、及び会社分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予測されないことから、この度の組織再編において実施される会社分割後におけるミツウロコ及び承継会社の債務の履行の見込みについては問題ないものと判断いたします。

3. 本件会社分割の当事会社の概要（平成 30 年 10 月 17 日現在）

	分割会社	承継会社
① 商号	株式会社ミツウロコ	株式会社トライフォース
② 所在地	東京都中央区京橋三丁目 1 番 1 号	東京都中央区京橋三丁目 1 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田島 晃平	代表取締役社長 木村 剛
④ 事業内容	不動産賃貸 複合商業施設経営 通信販売 印刷	本件会社分割前は事業を行っておりません。
⑤ 資本金	1000 万円	1000 万円
⑥ 設立年月日	平成 23 年 10 月 1 日	平成 30 年 10 月 1 日
⑦ 発行済株式総数	450,000 株	200 株
⑧ 決算期	3 月末	3 月末
⑨ 大株主及び持分比率	当社 100%	株式会社ミツウロコ 100%

4. 本件会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
① 商号	株式会社ミツウロコ	株式会社トライフォース
② 本店所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号	東京都中央区京橋三丁目1番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田島 晃平	代表取締役社長 木村 剛
④ 事業内容	不動産賃貸 複合商業施設経営 通信販売	印刷
⑤ 資本金	1000万円	1000万円

5. 業績に与える影響

本件は、当社グループ内における組織再編であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

このたびの組織再編により、当社グループは、さらに機動性を高め、各事業の専門性を高めることで事業基盤の一層の強化を図り、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

以上